

これまでの議論の整理

放送業界に係る
プラットフォームに関する
タスクフォース事務局

令和5年7月11日

- 国民・視聴者の視聴スタイルの急速な変化を明確に意識して、デジタル時代においても放送コンテンツが国民・視聴者に確実に届くために、放送全体で速やかに対応していく必要がある。
- 特にNHKは、放送法に根拠を置き、その運営や業務についても法律で規定されている公共放送として、「豊かで、かつ、良い番組」を提供することに加え、放送全体のプラットフォームとしての役割を果たすことで、放送全体に貢献することが求められている。
- 本タスクフォースでは、国民・視聴者の視点に立ち、NHKと民放双方のコンテンツが効率的かつ効果的に届けられるようにするための「あるべき姿」を共有し、その実現を前提として課題を整理し、アクションプラン(いつ、誰が、何をするか)の提示をミッションとすることを共通認識として検討を実施すべきではないか。
- デジタル時代においては、テレビでもインターネットでも、NHKと民放の良質なコンテンツに、国民・視聴者が容易にアクセスすることのできる社会を「あるべき姿」として実現を目指すべきではないか。

【構成員等の主な意見】

- ・ 本TFではNHKの協力に係る論点が明確化され、ネット時代でも二元体制が維持されることを期待 (第1回:落合構成員)
- ・ デジタル化に伴い情報通信環境が激変していることを受け止める必要。様々な課題が生じていることを理由に放送改革のスピードを落とすことは国民の利益につながらない。(第1回:クロサカ構成員)
- ・ 信頼できるコンテンツを、テレビを持つか持たないかに関わらず届けるということが公共政策として非常に重要 (第1回:曾我部構成員)
- ・ 今回の検討項目に沿って、取材力や発信主体としての信頼に裏打ちされた伝統メディアのコンテンツを、NHKと民放が手を携えてとにかく生活者に到達させていくことが望ましい。生活者にとっても効率的かつ信頼ある情報が手元に届くことが重要という点は共通認識であり、プラットフォームの形で実現すれば経済的に効率化できると思うが、実現に移すための課題は何かを事業者から指摘してもらうことが重要ではないか。(第1回:松下構成員)
- ・ あらゆる機会で放送コンテンツに接触できるよう、NHKが民間事業者に対しどのような貢献が可能なのかを明確化し、プラットフォームの実現に向けて検討すべき論点を仕分けていくべき。(第1回:クロサカ構成員)
- ・ 若い世代はテレビで配信されたことがネットでも流通して初めて知ることになる。放送もデジタルコンテンツも重要であり、とにかく消費者に関心を持って見てもらえる機会を増やしていくことが重要。放送を利用する立場として、「信頼のおける情報」を届けることは非常にニーズがあり、消費者にとって有意義な情報提供の媒体であるためにはどうあるべきか議論できればと考える。(第1回:仙北構成員)
- ・ 多様で良質な情報に接するのに手間がかからないようなプラットフォームの在り方を考えていきたい。(第1回:坂本構成員)
- ・ 国民が様々な情報に接することで情報の客観性が保たれるので、多様な情報に接するために手間がかかるのでは、様々な情報を得ようと努力していく人は減っていき、情報も単調になっていく。公共放送の価値を維持する観点からも、プラットフォームの在り方を考えてほしい。(第1回:三友構成員)
- ・ 地上波・衛星からネットに注力していかないと、制作者自身も存続できなくなってしまうのではないかと。他方、配信としては減っているとしても、発信・制作者として良質コンテンツには期待。そのコンテンツを生活者に到達させていくという観点から、議論していくことが望ましい。(第1回:松下構成員)
- ・ いい作品を作るのと同時に、よりローコストで多くの方に見ていただくような努力が必要であるし、その努力があるからいい作品が作られるということ、これがきれいに表裏一体で回るといことが競争力につながっていくということではないか。(第2回:クロサカ構成員)
- ・ テレビを見る人が減っていても、結局ネット上で放送コンテンツを見ていることもあると思うので、NHKが民放とも協力して一覧性のあるプラットフォームのような場があるとよい。NHKと民放の番組が、テレビでもネットでも一覧できて選べる時代が早く来るべき。(第1回・第2回:長田構成員)
- ・ EUでは「EUのどこにいてもインターネットで自国の放送を見られるようにする」という「理念」があった。実現には様々なハードルがあると思うが、本TFでも「理念」を示しながら議論していくことが必要。(第1回:内山主査)
- ・ 目指すべき共通のゴールを共有して現実論に落とすことが重要。(第1回:クロサカ構成員)
- ・ NHKには自らの責任・役割として具体的に何をやるのかを示し、民放は地方を含めて放送がどのように維持・発展できるか、そのための協力を前向きに考えてほしい。(第1回:三友構成員)
- ・ 放送業界への貢献のために、いつ、誰が、何を行うべきか具体的な行動プランを描く必要がある(第1回:大谷構成員)
- ・ 講じた政策のKPIとして、放送業界全体としてのコンテンツ投資の維持や拡充につながったかを将来的に検証可能とすべき(第1回:大谷構成員)

- 地上放送・衛星放送における、視聴者が放送コンテンツを視聴できる持続可能な仕組み作りについて
- 地上波中継局の共同利用について(協議の場その他具体的な進め方等)
- 衛星放送を巡る環境変化を踏まえた共同衛星、共同管制等の在り方について

【構成員等の主な意見】

- ・ 放送のハード設備は構造転換を進めてコストを下げ、受信料を下げるなどしなければ若い人はテレビから離れてしまう。(第1回:坂本構成員)
- ・ 民放とNHKの共同事業について、当事者間での合意形成が重要ということだが、「視聴者」はどこにいったのか。(第2回:長田構成員)
- ・ NHKとの協力が具体化できなければ、致命傷になるローカル局も出てくると思われる。できる限り多くの放送コンテンツが今後も持続的に提供できる環境整備につながるよう議論を尽くすべき(第1回:落合構成員)
- ・ 独禁法の観点でカルテルにならないような配慮は必要であり、共同発注行為や共同購入に一定の制限はあり得る。競争法上適正に行える範囲になっているか検討する可能性はあるが、具体的な議論の進捗に合わせて議論していくことが大事ではないか。(第2回:落合構成員)
- ・ 本TFとしては、少なくとも大きな方向性を示し、関係者が前向きに議論できる「場」の設定を考えるべき。全事業者が参加する場ではなかなか意見がまとまりにくいのであれば、例えば手挙げ方式など柔軟に、とにかく前向きに進められる「場」の設定を。(第1回:曾我部構成員)
- ・ 地上波中継局(共同利用)については、経済合理性の確保と地域事情への配慮が大前提。(第1回:民放連)
- ・ 持続可能性のある二元体制の維持・強化に向け、放送ネットワークの最適化について、民放と連携を深めて推進していきたい。個々の事業者の判断の尊重を前提に、適切な情報交換、勉強会等の実施から開始していきたい。(第1回:NHK)
- ・ 民放が受け入れやすいNHKからの提案を待っている。当事者間の検討を見守りつつ、ニーズに合致した環境整備の後押しを。(第2回:民放連)
- ・ (民放連の説明は)具体的に話を進めていくに当たって様々な課題があると受け止めたが、例えば、国である程度、協議の場のようなものを設置すればもう少し円滑に進むのか。(第2回:曾我部構成員)
- ・ NHKと民放の協力を進めるための検討の場(例えば協議会)が必要と受け止めていいのか。民放連の姿勢は理解したが残念。(第2回:大谷構成員)
- ・ 可視聴エリアの拡充は緊急災害時の放送のために重要と認識。また、共同利用の推進は財務上メリットがあり、検討の価値はある。(第2回:東京MX)
- ・ 全局が1台の放送機から電波発射出来れば、設備の省電力化、経費削減に寄与すると考える。ただ、各社の現状設備の更新時期と放送機統一化の時期を合わせるのが困難か。(第2回:テレビ神奈川)

【構成員等の主な意見(続き)】

- ・ 衛星分野での共同衛星、管制など大きなコストの低下が期待できることについては、早期に検討の場を設ける必要。(第1回:大谷構成員)
- ・ 衛星打上げのコストや共同衛星の運用実績も踏まえ、将来形について早期の整理が必要。専門的に議論できる場を総務省が整備することが重要。(第2回:落合構成員)
- ・ 親会みたいなどころに少し時間をかけて検討できるようなワーキンググループということもあり得る(第2回:大谷構成員)
- ・ 衛星は営利事業とはいえ、日本にとって衛星放送がどうあるべきかという方針がなければ判断できない点もある。(第1回:クロサカ構成員)
- ・ 衛星放送がなくなるリスクは排除しなければならない。安く安定したサービス提供を合わせて考える必要があり、結論ありきではなくプロセスも当事者で話し合うことが重要。(第2回:音教授)

(参考)これまでの検討会(親会)における主な意見 (検討項目④関係。資料1-3からの再掲)

- ・ B-SAT、JSATはいずれも株式会社であり、それぞれの経営方針に基づいて運営されているのは理解しているが、有料の衛星放送の加入者数が漸減傾向にあること、衛星放送を牽引してきたNHKが2K番組を削減することで、今後、衛星放送のメディアパワーが低下するのではないかと懸念している。こうした状況を十分酌み取り、両社間でもフランクな議論を進められ、インフラコストの低減を実現していただきたい。【伊東座長代理(第16回)】
- ・ BS、CSの統合衛星を2機体制にすることでどのぐらい中継器の値段は下がるのかについて、現時点においてもBSに比べてCSは大分安い料金でやっているが、さらに価格を下げていかなければならない。現在、CS中継器の加入者連動料金がだんだん下がってきており、基本料に近づいているが、さらに下げるためには、衛星の統合をやっていないとできない。【スカパーJSAT(第16回)】
- ・ 2028年に一機上げることになると、我々が18年から使っている衛星が、寿命15年なので、正直言って早く打ち上げると減価償却費増になりまして値上げの要因になるので、それは避けたい。【B-SAT(第16回)】
- ・ (両者で)できる限り連携して事業を行っていただくことで、事業継続の可能性を高めさせていただくことは大事。また、代替の場面における活用の可能性も見据えて、総務省でもケーブルテレビや通信事業者の利用に加え、いろいろな選択肢をしっかりと確保して放送局の方々にもいろいろ選択をできるような形を整えていただきたい。【落合構成員(第16回)】
- ・ 統合新衛星の共同化について協議の場を設けて、実務的課題についての検討を開始することが必要。B-SATご懸念の減価償却費についても長期的には解決策が見つかるかと思う。【大谷構成員(第16回)】

- NHKや民放の放送コンテンツをテレビ・インターネットの双方で視聴することに対する視聴者のニーズについて(一覧性の確保等)
- NHKをプラットフォームの選択肢の一つとすることについて

【構成員等の主な意見】

- ・ 広く消費者・生活者に有意義な情報を提供する存在としての放送へのニーズはある。放送に触れる機会を増やす議論をすべき。(第1回:仙北構成員)
- ・ 今回の検討項目に沿って、取材力や発信主体としての信頼に裏打ちされた伝統メディアのコンテンツを、NHKと民放が手を携えてとにかく生活者に到達させていくことが望ましい。(第1回:松下構成員)
- ・ テレビを見る人が減っていても、結局ネット上で放送コンテンツを見ていることもあると思うので、NHKが民放とも協力して一覧性のあるプラットフォームのような場があるとよい。(第1回:長田構成員)
- ・ 地方ローカル局の番組も視聴できるようなプラットフォームを持つことが、国際的にも競争力を持ってくることになるのではないかと。(第1回:長田構成員)
- ・ 一視聴者としては放送のコンテンツをテレビでもネットでも見たいというのが当たり前になっている時代なので、ネット配信でもNHKと民放のいろいろな番組が一覧性を持って選ぶことができるという時代が早く来るといい。一覧性を持ってインターネットでも民放もNHKも見たいという視聴者がいっぱいいると思うので、そういう声を聞き、何ができるのかを検討すべき。テレビ放送にあまりにもこだわってしまうと、コンテンツが非常にもったいないと思うので、ぜひ様々の課題を積極的に解決するように動いていただきたい。(第2回:長田構成員)
- ・ 同じ番組表からNHK・民放・ローカル局の様々なコンテンツが見られる環境がデジタル時代にふさわしく、その方向で議論したい。(第1回:大谷構成員)
- ・ NHKプラスやTVerにローカル局のコンテンツが乗り、それが探しやすいような一覧性のあるプラットフォームになることができれば、これは視聴者にとっても選択肢が広がる点で有益であり、ローカル局をはじめとしてNHKにも民放にも相乗効果が出てくるのではないかと。(第2回:大谷構成員)
- ・ 視聴者から見て一覧性のある入り口からNHKプラスやTVerにリンクしていくようなプラットフォームが実現すれば、NHKが放送業界に貢献した十分な実績にもなるのではないかと。私としてはNHKにそういうことを要望していきたいし、実現に向けて動くようお願いしたい。(第2回:大谷構成員)

【構成員等の主な意見(続き)】

- **NHKの今後の役割**について、単純に二元体制の一部の配信事業者の一つということだけではなく、**放送業界全体のインフラとしての側面を担うような存在になっていくことが期待**されている。**民放にできる限り経営の選択肢を増やしてもらい、地域情報の発信を確保**していただくことが重要。民放連や各社から、ぜひ積極的に可能性を探っていただくような議論を考えていただけないか。(第2回:落合構成員)
- インターネット配信は個別企業の経営判断の領域に属するものであり、ニーズや実現可能性に強い疑念を持つとの意見が大勢。放送と異なるネット上のプラットフォームの在り方はこの場の議論になじまないと感じる。(第1回:民放連)
- **NHKと民放の共通プラットフォームのニーズや実現可能性には疑問の声**が多い。CM付きなのか、NHKに番組を買っていただけるのかを含め、どのようなビジネスモデルが成り立つのか全く見えていない。(第2回:民放連)
- NHKと民放の協力については、まずは現在実施している「TVerを通じた番組提供」などの取り組みを検証する必要がある。(第2回:民放連)
- **視聴者のニーズは受け止めなければならないが、実現には多くの課題**があるということをご理解いただきたい。(第2回:民放連)
- **のんびりしていると日本だけが取り残されていく**気もするので、**スピード感を持って検討してほしい**し、**視聴者の視点**を入れてほしい。(第2回:長田構成員)
- 民放連から課題となる項目を出していただいたが、**検討することで相互乗り入れが可能な場合にできるようにしていく**ことは行っていくべきではないか。例えば、広告について、TVerでの番組配信でも問題があるということだが、全く広告やCMを排除する形にしてしまうと、結果として適切に競争環境を形成できない、適切な相互乗り入れができないのであれば、NHKにとって、CMや広告料が入ることがインセンティブにならないような設計で利用できる方法があるのかどうかを考えていくことに十分意味があるのではないか。(第2回:落合構成員)
- **NHKプラス上でのチャンネル運用は、視聴者との接点拡充やブランド・認知拡大に価値**。運用体制を前提とすると、一定の補助が必要。(第2回:東京MX)
- NHKのインターネット配信に関しては民放連と同様の意見。収益面からは、自社プラットフォームに視聴者を集めるのが理想だが、ローカル局では難しい。**TVerなどひとつに集約して競争力を高める必要**がある。**放送エリアを越えた発信、リコメンドによる県内視聴の増加**に期待。(第2回:テレビ神奈川)
- **ネット配信の実証事業を行ってみれば、どういう課題があるのか気づきもある**と思う。総務省でも何か仕組みを考えてみては。(第2回:長田構成員)
- BB代替の実験に取り組む中で、**ローカル局が配信に乗ってくれるのか**という**、そもそも取り組み方がわからないという問題**がある。マスタのどこから出すのが安全か、誰に話すのが良いか。このようなサポートを十分に行っていくことも大事。(第1回:クロサカ構成員)
- 固定費が変動費化していくことが経営目線から非常に重要。単純に「一元化」という大雑把なゴールイメージではなく、ステップを刻んでステップごとのゴールイメージを共有し、それに向けて課題をどのように解決していくかを考えるべき。(第2回:クロサカ構成員)
- **放送ではプラットフォーム間競争の合理性は限られ**、過度の競争は破綻を招く。**プラットフォーム形成には特に経済的インセンティブ**が必要。(第1回:三友構成員)
- ネット世界のプラットフォームはアルゴリズムにより影響力を行使しているが、NHKがプラットフォームを提供するに当たっては、提供されるコンテンツへの影響力を持たないことを明確にすることに留意が必要。(第1回:大谷構成員)
- TVerとNHKプラスどちらかに寄せるのではなく、**統一的なプラットフォームに向けた現実的なマイグレーションも考えていくべき**。何が可能で何が無理のない姿かを同時に考える重要。視聴者としては一刻も早く実現すべしと考えているので、それほど時間をかけるわけにもいかない。(第1回:クロサカ構成員)
- Netflixがプラットフォームとして果たしている社会的価値の創出という役割は素晴らしいモデルケース。課題解決に当たってのノウハウをご教示いただきながら、進めていただきたい。(第2回:松下構成員)
- Netflixはエンタメのプラットフォームだが、ニュースも含めた**NHKと民放の一覧性のあるプラットフォーム**があれば国民生活センターの啓発コンテンツのようなものも視聴者に届けやすい。**課題を整理し、スピード感をもって推進**していただきたい。(第2回:仙北構成員)

【構成員等の主な意見(続き)】

(参考)これまでのWGにおける主な意見 (検討項目③関係。資料1-3からの再掲)

- 現在のインターネットの環境の中で、それぞれのメディアの自由経営判断に基づく取材、報道、情報発信で十分に国民の知る権利が果たされると思われるか。そうではなくて、NHKなり放送制度なりを前提にした上で、どういう協力をしていけば知る権利の充実というのがあり得ると考えられるか。【宍戸構成員(第3回公共放送WG)】
- NHKとの協力・協調の可能性はケース・バイ・ケースで判断。テレビ受信機を持たない層へのリーチの確保は民放にとっても共通の課題であり、引き続き、NHKにはインターネット配信に関する技術的知見・情報の共有を期待。【民放連(第3回公共放送WG)】
- 情報空間の健全性の観点からのNHKとの協力について、民放は放送法と放送制度に則ってきちんと仕事をしているつもりであり、インターネットでの活動は自主自律で事業性も勘案しながらやっている。NHKのインターネット活用業務は公共性の発揮が目的だとしても、民放は必ずしもそれだけではない。【民放連(第3回公共放送WG)】
- 様々なニュース、事件、事故の速報性を考えたときに、SNSで発信される一般の人の情報をどう捉えるかは現実問題としてある。2030年代を見据えて考えれば、(NHKと民放との協力の在り方の一つとして)玉石混交のUGCの情報から玉を拾う仕組みを積極的に考えてもいいのではないか。【内山構成員(第2回公共放送WG)】
- NHKは既にNHKプラスで地元ニュースを先行的に配信しているが、一種の先行投資的にあるいは先行市場開発的に見たほうがいいのか、競争阻害的に考えていくのか。【内山構成員(第3回公共放送WG)】
- 仮に民放ローカル局がニュース番組のリアルタイム配信の出口に、既に御当地ニュースを行っているNHKプラスを検討した場合に、NHK側としては協力可能か。例えばハードインフラの面で協力するということはあり得るか?【内山構成員(第8回公共放送WG)】
- 地域の民放ニュースのNHKのネット配信を通じた提供という考え方はある。我々のスタンスは「多元性の確保」で、当然ここには地域の情報発信の拠点である地方民放も念頭にある。広告などの民放のビジネスモデルの問題が解決するのであれば、提供の仕組みはニュートラルなので、あくまで民放からお話を伺ってからだが、一定の協力はあろうと考える。【NHK(第8回公共放送WG)】
- 自分の役割を果たそうとしているローカル局の取組をしっかりと応援するのが政策の役割だろう。【音構成員(第3回コンテンツWG)】
- 企業性とジャーナリズム性と公共性をどうバランスよく展開してきたのかを合わせて考える。その上でウェブでの展開を考える必要があるのではないか。【音構成員(第3回コンテンツWG)】
- 地域の文化発信を目的とした位置情報の利用や、ローカル局が制作したコンテンツをしかるべき人に届けることを目的としたターゲティングは積極的に行うべきだろう。【山本主査(第3回コンテンツWG)】
- インターネット配信の自社のチャンネルから地域の視聴者にタイムリーに今の状況を伝えていくことがローカル局、報道機関としての役割と強く考えている。【北海道テレビ放送(第3回コンテンツWG)】
- 番組をつくる際は、視聴者は誰なのか、その視聴者は何を望んでいるのか、その視聴者に我々が提供できる価値は何かということでコンセプトを作って番組にしている。【九州朝日放送(第3回コンテンツWG)】
- ローカル局が地方に存在していく意義が大事。ニュース・防災といった公益性の高い、地域社会にとって重要な情報の発信の担い手というものもあるが、文化の発信拠点としての役割も社会形成には有意義ではないか。【落合構成員(第5回コンテンツWG)】
- 現在 NHK オンデマンドで配信されているコンテンツは、NHK において制作されたもののみで構成されているが、将来的に公共的なプラットフォームのような形で発展していくのであれば、外部の事業者のコンテンツも含めて提供していくことがあり得るのではないかと思う。【林構成員(第5回コンテンツWG)】

- 今後のインターネットを含めた情報空間での海外との競争を意識した、我が国コンテンツ産業のためのNHKと民放との協調について
- 我が国コンテンツ産業の重要なプレイヤーである制作事業者の制作機会を確保するためのNHKの役割について

【構成員等の主な意見】

- 本TFは、産業としてNHKと民放の「協調」の側面を取り上げる場であり、国内勢で日本のメディアシーンを盛り上げていきたいという趣旨。今後のインターネット空間・情報空間での他産業や海外との競争を意識したものであり、その趣旨を理解の上、前向きな議論をお願いしたい(第1回:内山主査)
- 直近では有料動画配信市場における外資のシェアが半分を超えており、視聴者のネット接触時間が増長しているという状況と合わせて、放送エリア内での同業者との競争だけに目を向けることは危険。(第1回:内山主査)
- (Netflix社から)世界で競える作品づくりへの課題もお示しいただき、人材育成、その中で脚本、演技力を含めた制作力が弱いという話や、テクノロジーについて十分導入できていないのではないかと、体制に関する部分も含めて、御示唆いただいたのではないかと。また、ブラック労働に従事する形だとなかなか投資もできないし、人材も離れていってしまうと思うので、経済環境が重要であることも大前提としてある。(第2回:落合構成員)
- NHKの協力がローカル局の収支に寄与するためには、番販やCM付き放送などが選択肢。ビジネスとして成り立つかどうかの視点での検討が必要。(第2回:民放連)
- いいものを作っていないと世界の向こうまで届かない。例えば、ライブアクションでいえば韓国の作品が非常に強いので、制作コストをかけても、彼らの独自のチャンネルで売れる。それぐらいのレベル感で進んでいる国がある中で、まだ日本はもう少しターボをかけないとそのレベルまでいかないところがある。私たちは、放送事業者や映画の事業者とは相互補完関係にあり、そういう方々がいないと日本でコンテンツが作れない。(第2回:Netflix)
- NHKが様々な作り手との協働に役割を見いだしているのであれば、様々な制作事業者を活用し、広く生活者に有意義な情報を提供する存在であってほしい。(第1回:仙北構成員)
- 情報空間の多様性や人材育成などの面でも外部制作会社の役割は大きく、外部制作比率の設定は重要。NHKのBS減波の影響を小さくするためにも、NHK総体として規模感を維持するとか、ATPからの提言のように、制作会社に著作権を持たせてNHK以外にも提供できるようにして制作会社を維持することは重要。(第2回:曾我部構成員)
- 衛星放送を支えてきた制作会社は有力なプレイヤーであり、NHKの衛星放送の魅力、維持発展の解を、NHKが示していくことが重要。4K制作会社しか入ってこられない基準(外部制作比率)ではなく、NHK側から様々な形で基準を積極的に示せるとよい。(第2回:音教授)
- NHKをうまく使うことによって、日本の多様性がより出てくるときの、その元になるものが実は制作会社だったり、ローカル放送局だったり、場合によってはケーブルテレビだったりということに、今以上にすることができるのではないかと。(第2回:音教授)
- NHKの制作事業者に対する協力関係を強化することが、民放と制作事業者との関係に影響を及ぼさないことに留意が必要。(第1回:大谷構成員)

【構成員等の主な意見(続き)】

(参考)これまでのWGにおける主な意見 (検討項目②関係。資料1-3からの再掲)

- ・ NHKが独自に制作した番組だけではなく、ほかの制作者の制作した番組も放送の機会をつくるとか、そういう意味での制作者の保護であるとか、民放への協力といった項目も、社会全体の利益のために果たすべき役割の一つとして明確に位置づけることが必要。【大谷構成員(第5回公共放送WG)】
- ・ BSPの減波により、質の高い教養・ドキュメンタリー系番組がなくならないよう、ベストミックスがあるか、視聴者の意向を踏まえて検討していく。【NHK(第5回コンテンツWG)】
- ・ 4K制作はある程度規模を持っている製作会社しか受けられないので危惧している。減波により、外部制作機会全体が圧縮されていくのではないか。教養・ドキュメンタリーを扱っているところは小規模なところもある。そういう会社が経営圧迫されることを懸念。【ATP(第5回コンテンツWG)】
- ・ NHKの配信サービスへの外部制作の活用について、出先が増えることは望ましいが、現状、NHKは当該サービスを補完的な活用と言っており、その状況によって協議していきたい。【ATP(第5回コンテンツWG)】
- ・ 衛星だけではなく、ネット配信への展開も行われている。経営計画全体の中で外部の力も借りていく、といった考え方が重要。【落合構成員(第5回コンテンツWG)】
- ・ 放送コンテンツの外注を受けて得た知見が配信プラットフォームで活用されてしまうという状況になり得るため、コンテンツ産業促進という側面と、放送コンテンツの流通促進の側面に留意して、政策を戦略的に考えていく必要。【山本主査(第5回コンテンツWG)】
- ・ 外部制作比率の努力目標について、単位は時間で考えるのが一番良い。また、現状BSPのみにかかっている規制について、もう少し戦略的に考えられないのか(例えば、4K、ネット展開などに留意する等)。対象をBSにとどめることについて慎重であるべき。クォータについては、NHK受信料収入が下がる中、段階的措置が必要ではないか。【内山主査代理(第5回コンテンツWG)】
- ・ (現行の外部制作比率の努力目標である)16%・50%の比率を延長することが唯一解ではない。【大谷構成員(第5回コンテンツWG)】
- ・ 制作機会の確保は時間数だけでなく、どういう目標値について努力できるのか議論できればいい。【大谷構成員(第5回コンテンツWG)】

(参考)これまでのWGにおける主な意見 (検討項目⑤関係。資料1-3からの再掲)

- ・ 海外から日本の情報を得ようと思ったときに、正確な今の日本の姿をオフィシャルに発信されている場所は、政府広報もそんなに見られなかったりするもので、そのようなものも公共の価値の中にあるのではないか。【瀧構成員(第2回公共放送WG)】
- ・ NHKがネットに進出したときに海外でどのような形で視聴できるのかについて、著作権問題を置いておけば、基本的には日本国内と同じように見られるのが望ましい。【曾我部構成員(第2回公共放送WG)】
- ・ 国際放送のインターネット活用業務については、国内放送と同様に、放送の補完という位置づけだが、放送と通信の融合が進んでいる海外と比べると、社会の実情に合わなくなってきたのではないか。特に海外発信において、インターネットの活用をさらに拡充すべきではないかと認識している。【NHK(第3回公共放送WG)】

【構成員等の主な意見(続き)】

- ・ NHKは国内事業者と競合しない国際放送を積極的に実施いただき、特に国際に関して日本を代表するプレーヤーとして頑張っていただきたいという期待もある。【内山構成員(第4回公共放送WG)】
- ・ NHKでは、放送においては国際的に共同番組制作が行われているが、今後、ネットにおいても同分野での展開が必要であり、NHKへの期待が高い。【内山構成員(第5回公共放送WG)】
- ・ 海外向け放送で、日本の様々な産業分野について広く知ってもらう機会を作るという効果が考えられる。【大谷構成員(第7回公共放送WG)】
- ・ NHKは国際ネットワーク、例えば取材や制作、流通販売などはやはり圧倒的に強い存在なので、これをある意味で公共放送・民間放送で共有できるといいなという思いもある。【内山構成員(第8回公共放送WG)】
- ・ ネットを使った国際展開、例えばNHK本体の国際放送のほか、NHKプラス、NODの海外展開、あるいは、JIBやJAMCOやNEP等の活用等に関して、何か展望はないか？一つは対ユーザーサービス、例えば在外邦人や外国人、それからもう一つはBtoBの部分、日本のコンテンツホルダーやIPホルダーとの協力、こういう面において展望はないか？【内山構成員(第8回公共放送WG)】
- ・ これまで放送でやってきたことが、各国では既にOTT、SNS経由の情報伝達主流になっている。これを考えると、放送と同様の効用で異なる態様のものとして、国際のインターネット発信にしっかり対応していきたい。さらには、外部プロダクションが作ったコンテンツについても、海外配信を強化していきたい。【NHK(第8回公共放送WG)】